

# 投資信託についてご留意いただきたい事項

- 投資信託は、貯金等・共済契約ではありません。
- 投資信託は預金保険・貯金保険の対象ではありません。
- JAバンク\*が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- JAバンクは投資信託の販売会社であり、投資信託の設定・運用は投資信託会社が行います。
- 投資信託は国内外の有価証券等で運用されるため、信託財産に組み入れられた株式・債券・REIT等の値動きや為替変動に伴うリスクがあります。このため、投資信託資産の価値が投資元本を下回るリスク等は、投資信託の購入者に帰属します。詳しくは、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託の購入者に帰属します。
- 一部の投資信託には、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託の購入から換金・償還までの間に、直接または間接的にご負担いただく代表的な費用等には以下のものがあります。なお、これらの手数料等はファンド・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
  - ・購入時：購入時手数料がかかるファンドがあります。
  - ・運用期間中：運用管理費用(信託報酬・管理報酬等)が日々信託財産から差し引かれます。
  - ・換金時：信託財産留保額がかかるファンドがあります。
- また、外貨に両替して購入・換金するファンドには、上記の各種手数料等とは別に為替手数料がかかります。
- お申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)を十分お読みいただき、内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- \*お客様と取引のある農業協同組合および当該農業協同組合が所在する都道府県の信用農業協同組合連合会ならびに農林中央金庫を含めてJAバンク会員といいます。

[本情報についてのご注意 情報提供:QUICK]

- 本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。
- 本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。
- 本情報の提供元及びJAバンクは、本情報の正確性及び信頼性を調査確認する義務を負っていません。
- 本情報の内容は、情報提供元またはJAバンクの事由により変更されることがあります。
- 本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。



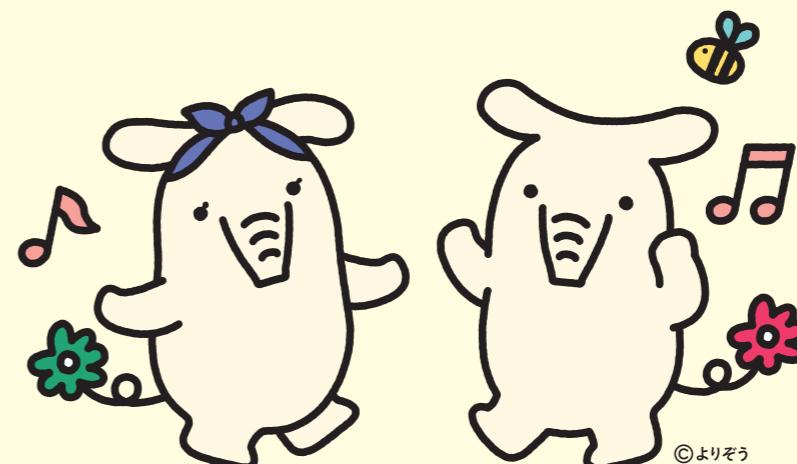
東京あおば農業協同組合  
登録金融機関  
関東財務局長（登金）第309号



安心でゆとりある将来のために、  
JAバンクはお客様と一緒に  
資産形成・資産運用を考えます。  
ぜひ、ご相談ください。

## 目次

P1	私たちのお金をとりまく環境
P3	資産形成や資産運用の必要性
P5	お金の色分け
P6	リスク・リターンの関係
P7	資産分散
P8	長期投資
P9	時間分散
P10	積立投資と一括投資
P11	エントリー分散投資
P12	おトクな税制優遇
P13	投資信託とは



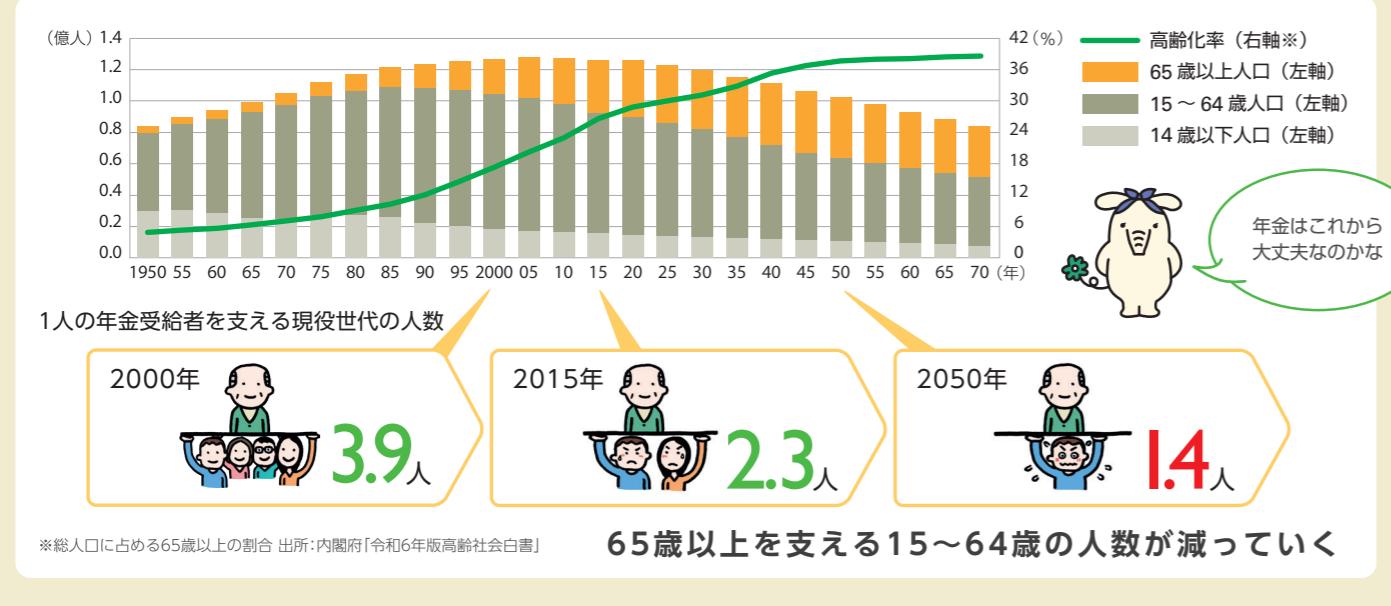
# 私たちのお金をとりまく環境

2022年度からの  
高校家庭科では  
「資産形成」についても  
学んでいるぞう

## 少子高齢化が進んでいます

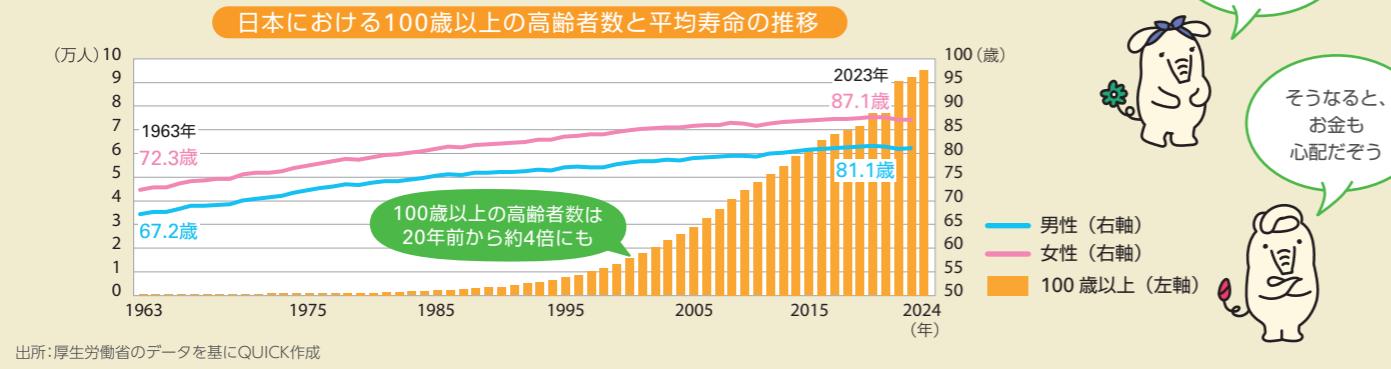
少子高齢化が進み、1人の年金受給者を支える現役世代の人数は減っています。

労働力人口は減り、高齢化率は上がり続ける



## 人生100年時代はすぐそこに

医療技術の進歩や健康志向の高まりで、100歳まで人生が続くのが当たり前の時代を迎えつつあります。



## 預貯金の低金利が続いています

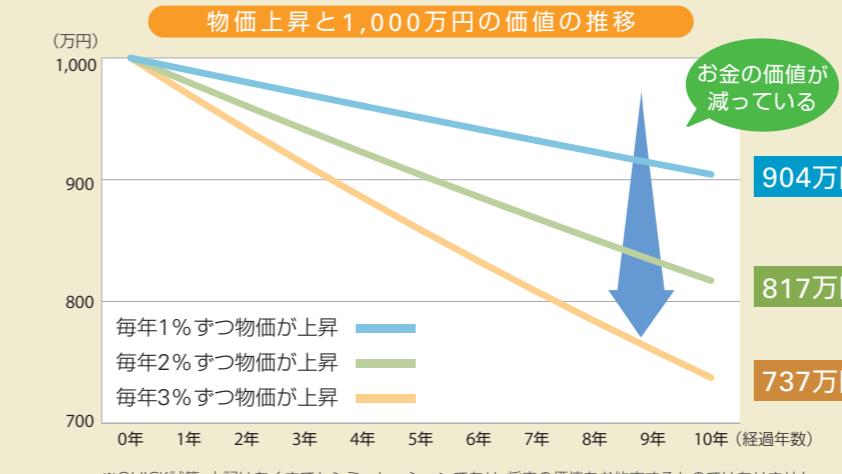
かつては、預貯金をするだけでも、ある程度の利子がつきました。

しかし、現在は低金利の時代が続いており、預貯金だけで資産を増やすことは難しそうです。



## インフレは、お金の価値を減らします

「インフレ」とはモノの値段(物価)が上がるることをいいます。物価が上昇すると、ある金額で買ったモノがそれ以上の金額を出さないと買えなくなってしまうため、**実質的にはお金の価値が減ることになります。**

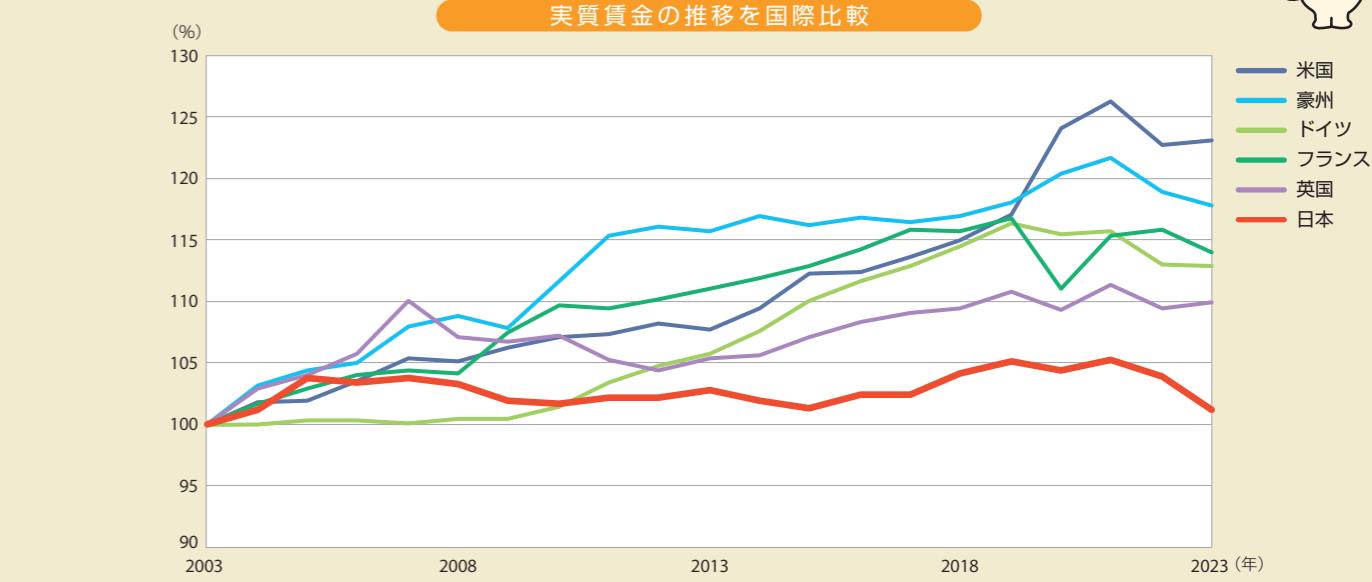


2016年と比較した  
2023年の商品価格の変化



## 各国と比べて賃金が上がっていない日本

「実質賃金」とは、労働者が受け取った給与(名目賃金)から、物価変動の影響を加味したものです。2003年と2023年を比べると米国が約23%、豪州が約18%、ドイツが約13%上昇しましたが、日本はほとんど変化がなくこの20年間で実質賃金は上がっていません。



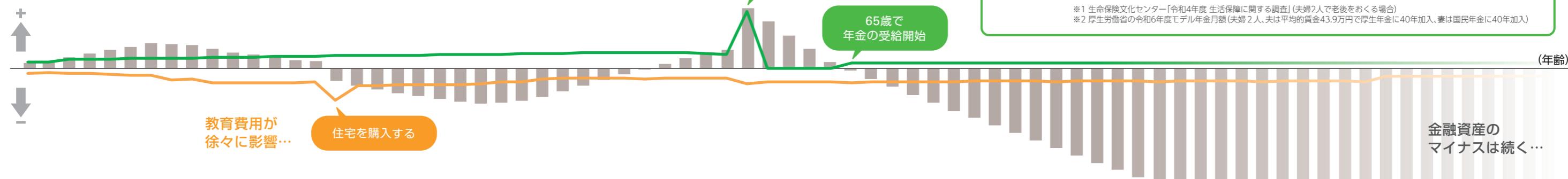
# 資産形成や資産運用の必要性

## 人生にはライフイベントが目白押し。必要なお金は足りますか？

人生にはさまざまなライフイベントが待っています。それぞれのイベントにお金が必要になります。

ライフプランシミュレーション 金融資産 収入 支出

※本ライフプランシミュレーションは、資産形成や資産運用を行わなかった場合を想定したシミュレーションです。



教育費用が  
徐々に影響…

住宅を購入する

退職金をもらう

65歳で  
年金の受給開始

金融資産の  
マイナスは続く…

結婚関連費用

- 結婚費用(全国推計値) **454万円**  
(このうち挙式・披露宴・ウェディングパーティー費用:344万円)
- 親・親族からの援助総額(全国推計値) **184万円**

出所:ゼクシィ 結婚トレンド調査2024調べ  
※データ項目名はQUICK加工、各費用は小数点第1位以下を四捨五入

教育関連費用(子1人あたり)

- 幼稚園から大学卒業までの教育費総額  
すべて国公立 **836万円**  
すべて私立 **2,499万円**

出所:文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」および日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査」よりQUICK算出

住宅購入費用

- 住宅購入資金(全国平均)  
一戸建ての場合 **4,903万円**  
マンションの場合 **5,245万円**

出所:住宅金融支援機構「2023年度 フラット35利用者調査」

リフォーム費用

- リフォーム資金 **137万円**

出所:国土交通省住宅局「令和5年度 住宅市場動向調査報告書」

医療費用

- 医療費の自己負担  
入院時の1日あたりの自己負担費用 **20,700円**

出所:生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」

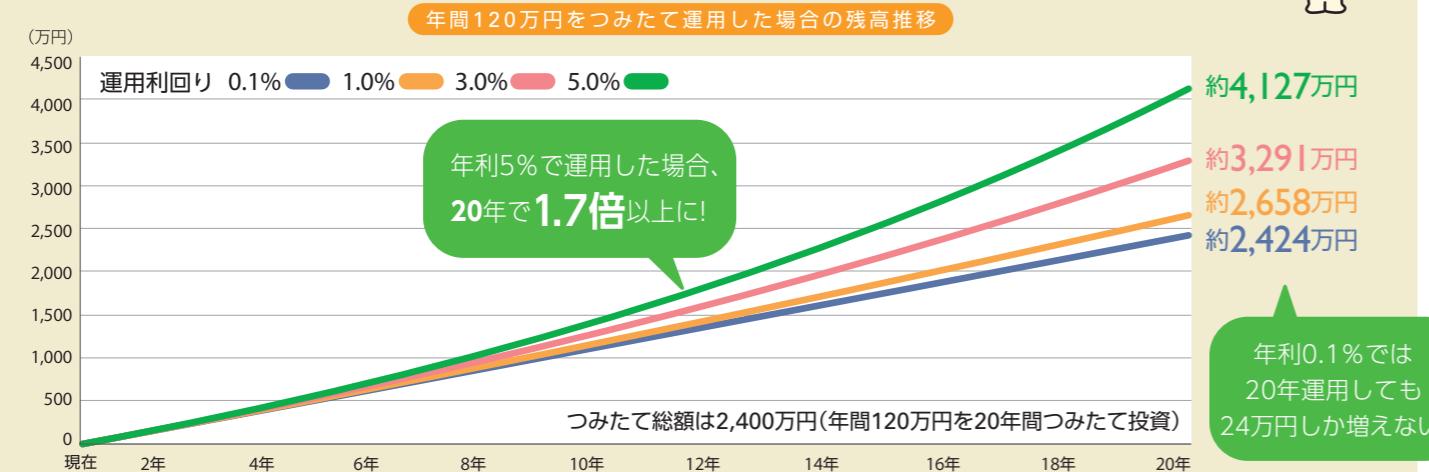
介護費用

- 介護費の自己負担  
(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)  
介護費用(月額) **90,000円**

出所:生命保険文化センター「2024(令和6)年度 生命保険に関する全国実態調査」

## 現役世代を支える資産づくり

これから的人生設計にそって資産形成を考えましょう。



年利5%で運用した場合、  
20年で**1.7倍**以上に！

つみたて総額は2,400万円(年間120万円を20年間つみたて投資)

NISAのつみたて投資枠の  
年間投資枠は120万円だぞう！



約**4,127万円**  
約**3,291万円**  
約**2,658万円**  
約**2,424万円**

年利0.1%では  
20年運用しても  
24万円しか増えない！

## ゆとりあるセカンドライフのために

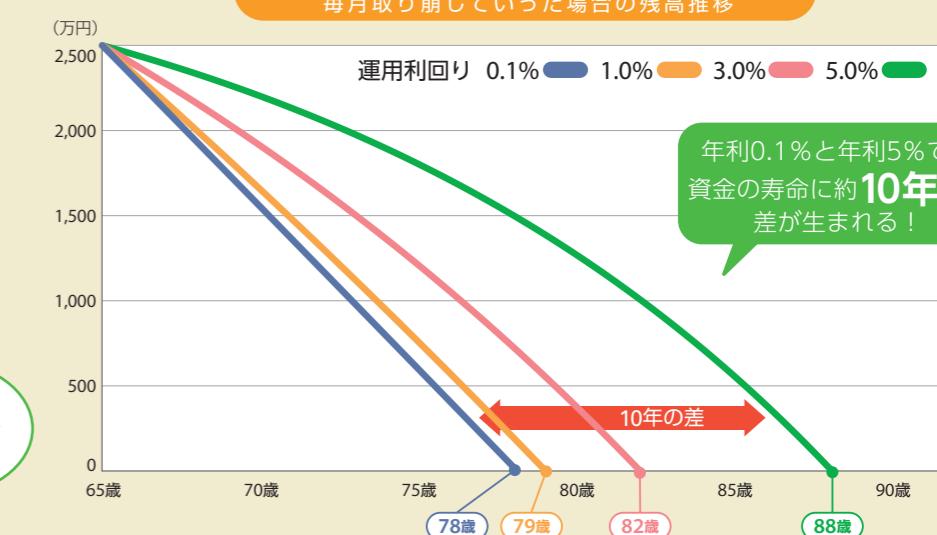
お金の寿命も延ばしませんか

人生100年時代に備えて、  
資産運用を行い、  
お金に長生きさせましょう。

収入を増やしたり  
支出を減らさないと  
ダメかな？

運用して  
お金の寿命を  
延ばすぞう！

資金2,500万円から、老後の不足額約14.9万円を  
毎月取り崩していく場合の残高推移



年利0.1%と年利5%では  
資金の寿命に約**10年**もの  
差が生まれる！

※試算に用いた年利はあくまでも仮の数値であり、実在する特定の商品のものではありません。利回り計算は月次複利とされています。  
また、税金・手数料を考慮しておりませんので、実質的な投資効果を示すものではありません。

出所:QUICK試算



せっかくの  
セカンドライフ、  
楽しみたいぞう

# お金の色分け

## まず、お持ちの資金(または収入)を目的に応じて色分けしましょう

お持ちの資金(または収入)を、色分けしてみましょう。  
そうすることで、どのような金融商品を選べば良いかが分かってきます。

### いつでも使えるお金

生活資金など毎日必要なお金や、  
急な出費の際にいつでも引き出せるお金。  
(おおむね3~6か月の生活費相当)

例) 日常における生活費  
・ローンの返済費用 など

.....▶ 万円

普通預貯金等

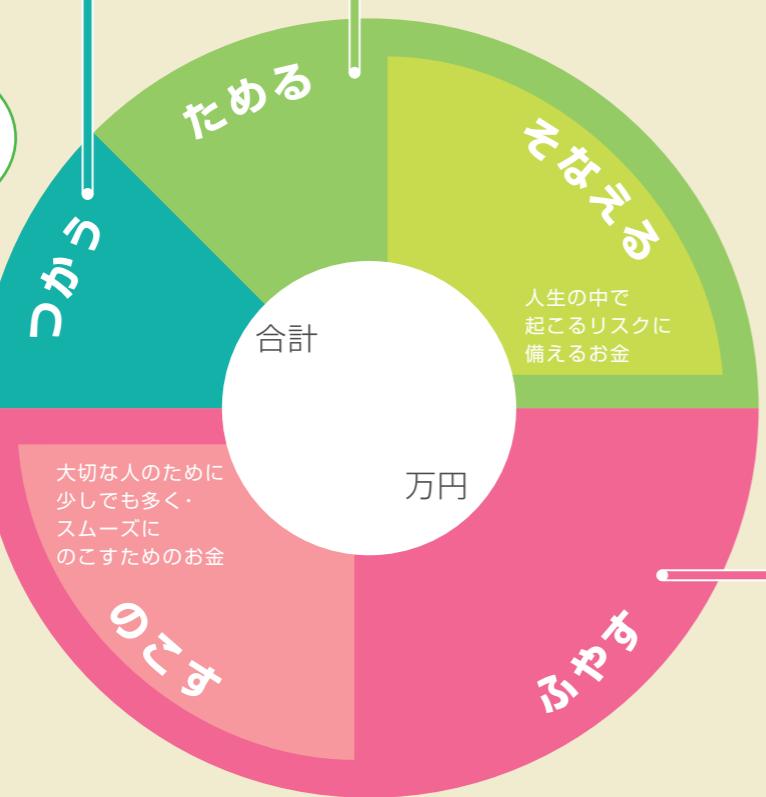
### しっかり貯めるお金

近い将来すでに使い道が決まっているお金。

例) 結婚資金  
・車の購入資金  
・マイホーム購入の頭金  
・子どもの教育資金  
・子どもの結婚資金  
・リフォーム資金 など

.....▶ 万円

定期預貯金・個人向け国債・貯蓄性の保険・共済・  
投資信託等



### じっくり育てるお金

当面使う予定がない、将来のために増やして  
おきたいお金。

例) 老後の生活資金  
・ゆとりある生活を送るための資金 など

.....▶ 万円

投資信託・贈与に活用できる保険・共済等

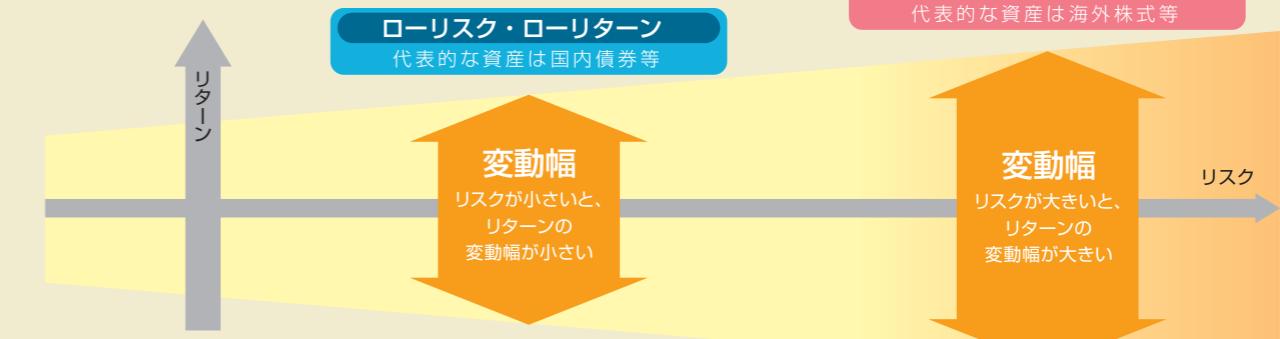
# リスク・リターンの関係

## リスクって損のことだと思っていませんか？

投資には、つねに「リスクとリターン」を伴います。「リスク=危険」のイメージがあるかもしれません、  
投資の世界ではリスクとは「収益(リターン)の変動幅」を意味します。投資を始めるにあたっては、  
このリスクとリターンの関係を理解することが大切です。



### リスクとリターンの相関図



上記はイメージ図であり、具体的な数値を示すものではありません。

## 資産の種類ごとにリスク・リターンの大きさは違うんです！

右にあるタイプの資産ほど高い収益が期待できる一方で、価格が変動する幅も大きくなります。

### リスク・リターンの大きさ



上記はイメージ図であり、具体的な数値を示すものではありません。  
※REIT(リート)とは不動産投資信託のことです。

投資する資産や商品によって金利や為替、企業業績などの影響を受けて基準価額が  
変動するため、同じ資産が常に高いリターン(収益)をあげるとは限りません。

### 各ファンドタイプの年間運用実績ランキング

年間 ランキング	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	国内株式	国内REIT	国内株式	国内REIT	国内REIT	海外株式	海外REIT	海外債券	海外株式	海外株式
2位	海外REIT	国内債券	海外株式	国内債券	海外REIT	国内株式	海外株式	国内REIT	国内株式	国内株式
3位	国内債券	海外株式	海外債券	海外債券	海外株式	海外債券	国内REIT	国内債券	海外REIT	海外REIT
4位	国内REIT	海外債券	海外REIT	海外REIT	国内株式	国内債券	国内株式	国内株式	海外債券	海外債券
5位	海外債券	海外REIT	国内債券	海外株式	海外債券	海外REIT	海外債券	海外REIT	国内債券	国内債券
6位	海外株式	国内株式	国内REIT	国内株式	国内債券	国内REIT	国内債券	海外株式	国内REIT	国内REIT

出所:QUICK ※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指標。QUICK独自の分類。  
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

株式やREITは  
変動が大きいんだね

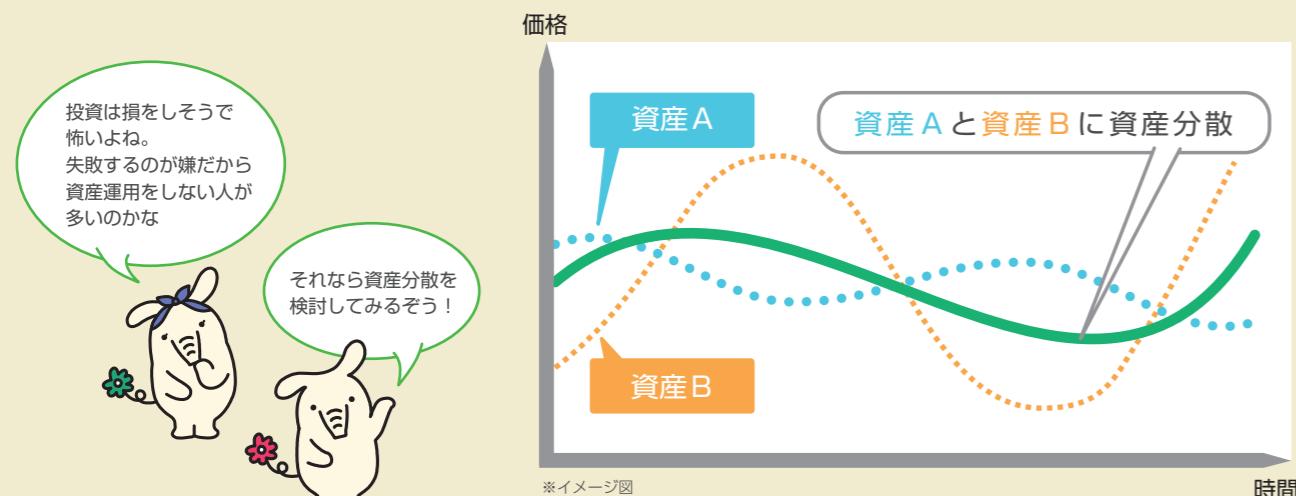


投資信託の値段のことを  
「基準価額」って  
言うんだぞう

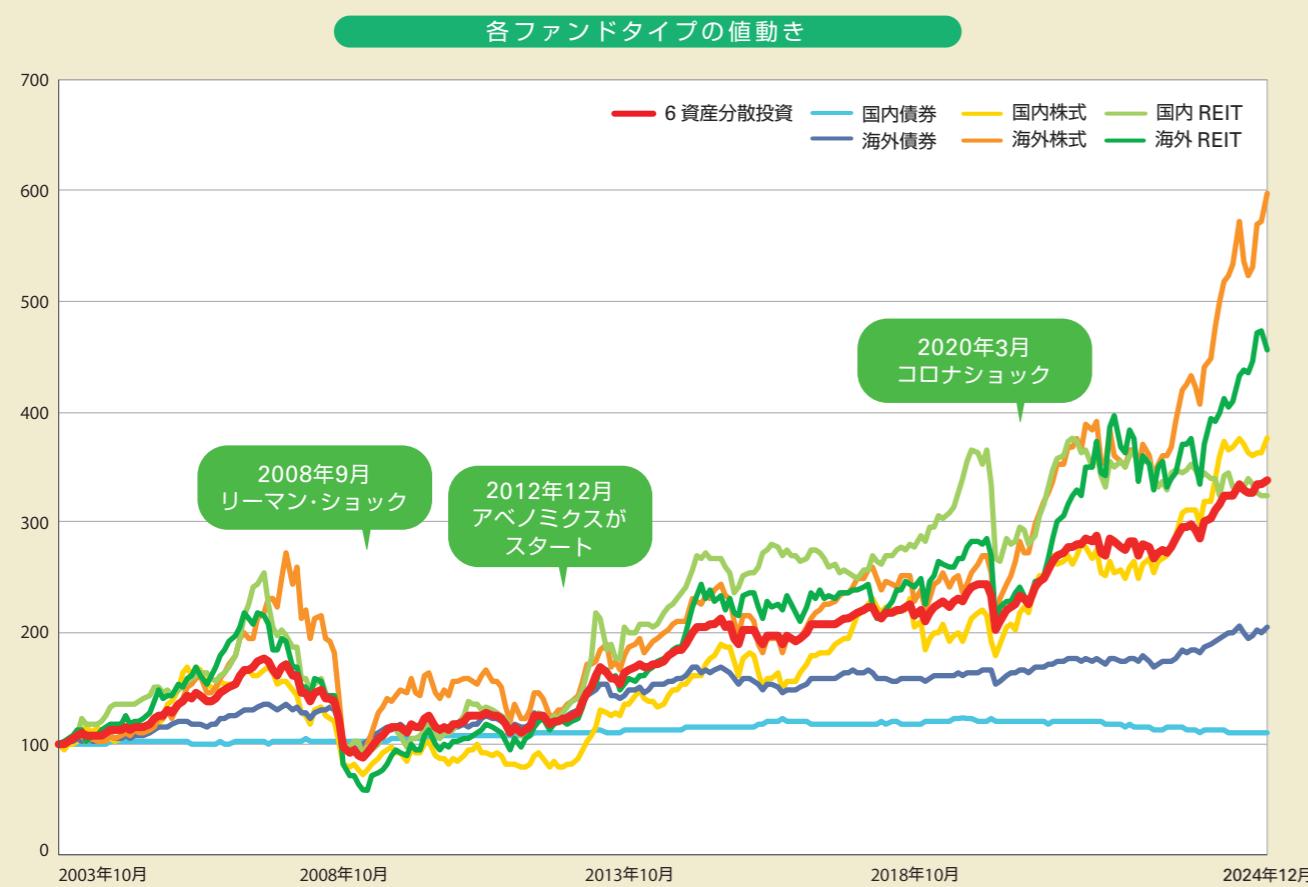


値動きを抑えるには「資産を分散」するのが効果的

一つの資産に投資すると、投資成果はその資産の値動きに左右されます。  
異なる値動きをする資産を組み合わせると、値動きの変動幅を小さくすることが期待できます。



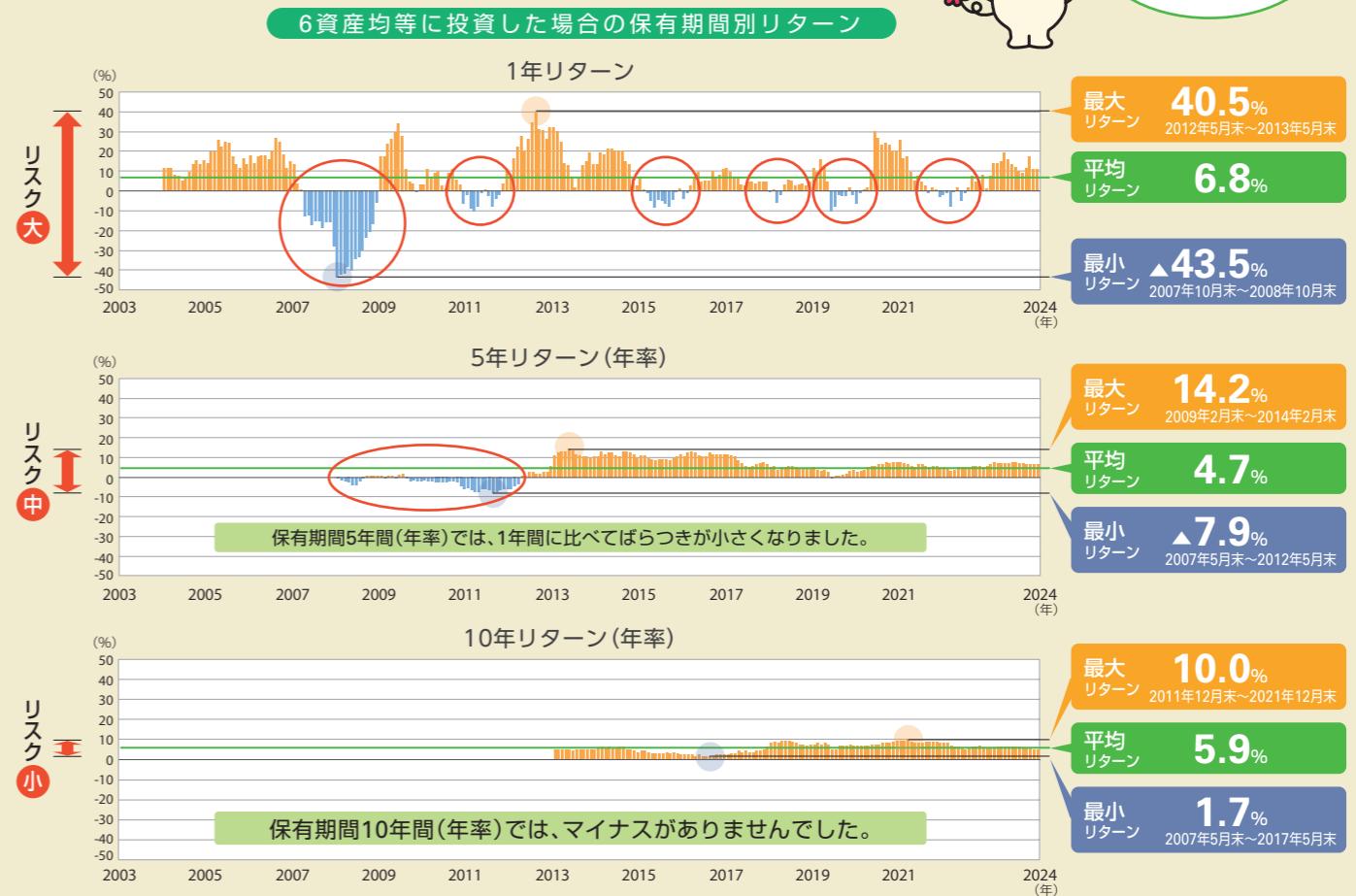
特定の資産への投資よりも複数の資産への分散投資の方が、値動きの変動幅を抑えた運用になることを過去の実績からも確認できます。



出所：QUICK  
※国内公募の全追加型株式投信（ETF除く）を対象としたファンドタイプ毎の指標。QUICK独自の分類。  
※G資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したものとして計算  
※期間：2003年10月末～2024年12月末。  
月次データ。（2003年10月末を100として指標化）  
※上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

「分散×長期」なら、リスクを抑えた運用ができます

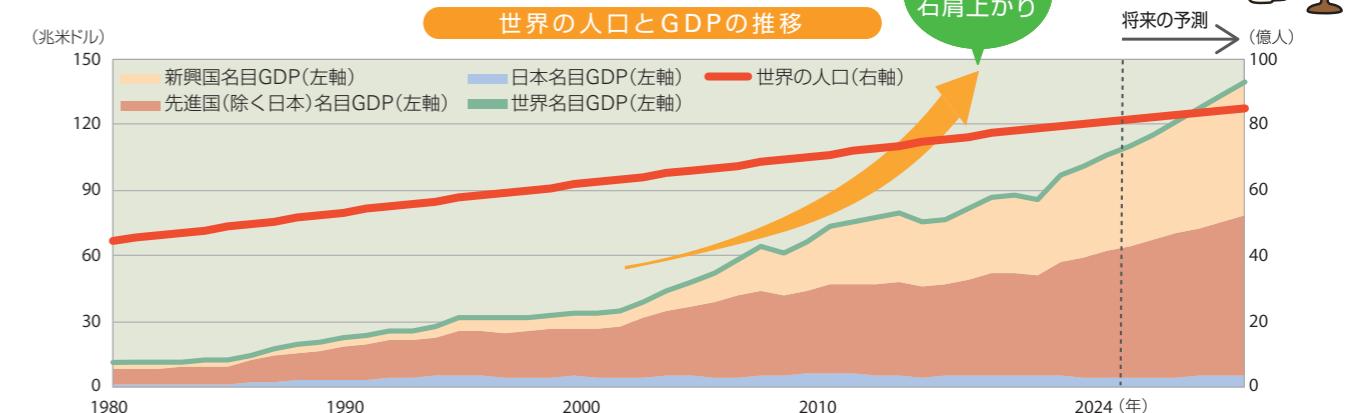
資産分散に加えて、長期的な投資をすることで、短期的な投資に比べて年間リターンの変動幅(リスク)を抑えることが期待できます。



出所: QUICK ※国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)を対象としたファンドタイプ毎の指數。QUICK独自の分類。  
※1年リターンは各月末を基準に1年前からのリターン、5年リターンは各月末を基準に5年前からのリターン、10年リターンは各月末を基準に10年前からのリターンを、それぞれ計算し、年率換算した値。▲はマイナス。  
※6資産分散投資は、国内債券型、海外債券型、国内株式型、海外株式型、国内REIT型、海外REIT型に6分の1ずつ均等投資したものとして計算。  
※期間:2003年10月末～2024年12月末。  
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

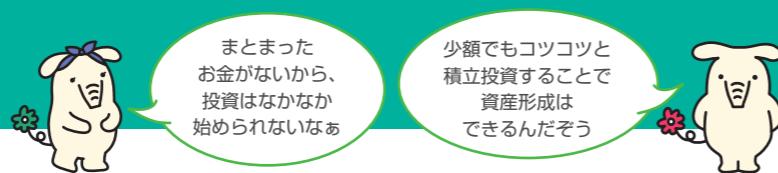
ご存じですか?  世界の経済はこれからも成長が期待できます

日本では少子高齢化が進みますが、世界に目を向けると、足元の人口は増加、技術革新も進んでいるため、今後も経済成長が期待できます。



出所:IMF World Economic Outlook Database, October 2024:名目GDP(IMF予想値)を使用。UN(国際連合) World Population Prospects 2024:世界の人口(UN予想値)を使用。

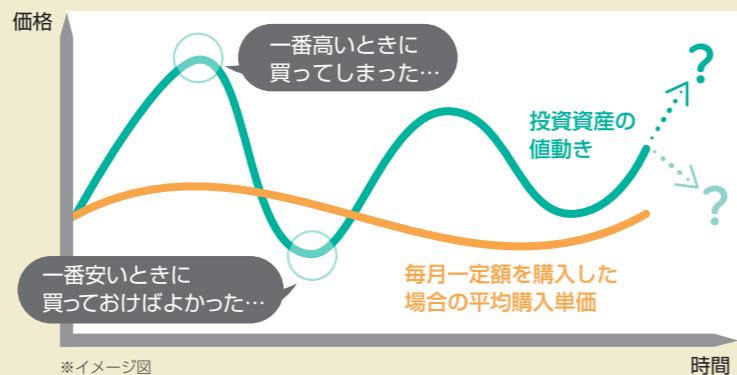
# 時間分散



## 時間分散を行うと平均購入単価を低く抑えられます

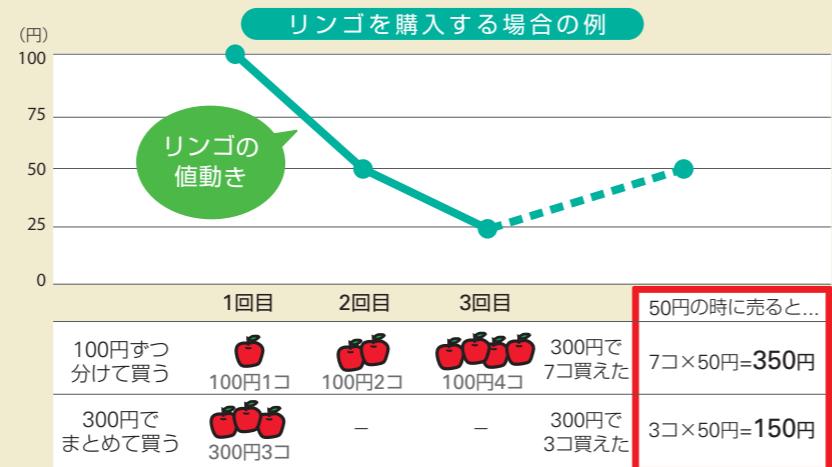
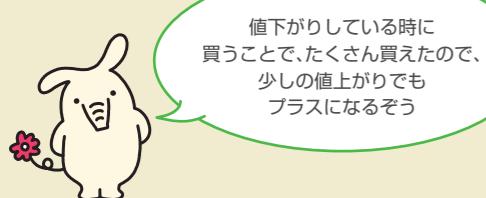
一度にまとめて投資する「一括投資」ではなく、タイミングを分けて投資をする「時間分散」という方法があります。

一定金額ずつ定期的に投資することで、「価格が高いときは数量を少なく」「安いときは多く」購入できるため、平均購入単価を低く抑えることが期待できます。



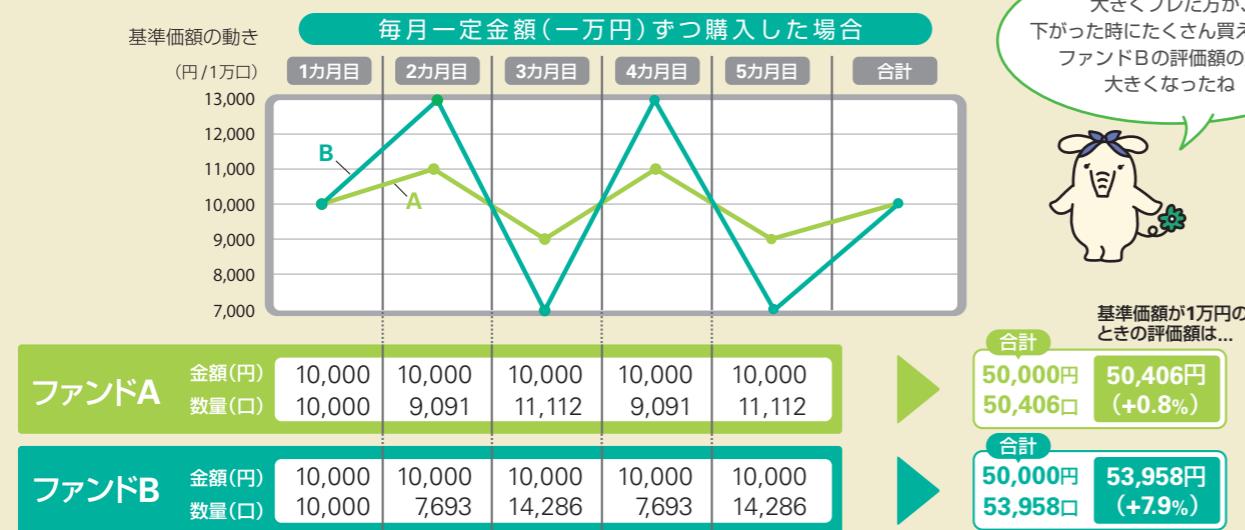
## 値下がりを味方に つけましょう

価格が下がったときは、同じ投資金額で多くの数量を買うことができます。



## リターンの変動幅の違いによる時間分散の効果

毎月一定金額ずつ購入した場合、ファンドAと比較してリターンの変動幅が大きいファンドBでは、値下がりした局面でより多くの口数を購入することができました。毎月一定金額を購入する積立投資では、値動きの大きいファンドの方が、高い投資効果が期待できます。



# 積立投資と一括投資

## 積立投資のメリット

手軽に便利に、ご自身のペースで積立投資が行えます。

毎月一定日にお客さまの預貯金口座から投資信託口座に決まった金額を引き落とし、投資信託を購入します。そのため、毎月の購入手手続きに時間がかかったり、手続きを忘れてしまうことはありません。

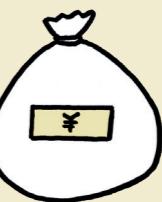
### 預貯金口座

毎月一定日に引き落とし



### 投信口座

投資信託の購入



### 投資信託



## 積立投資の効果

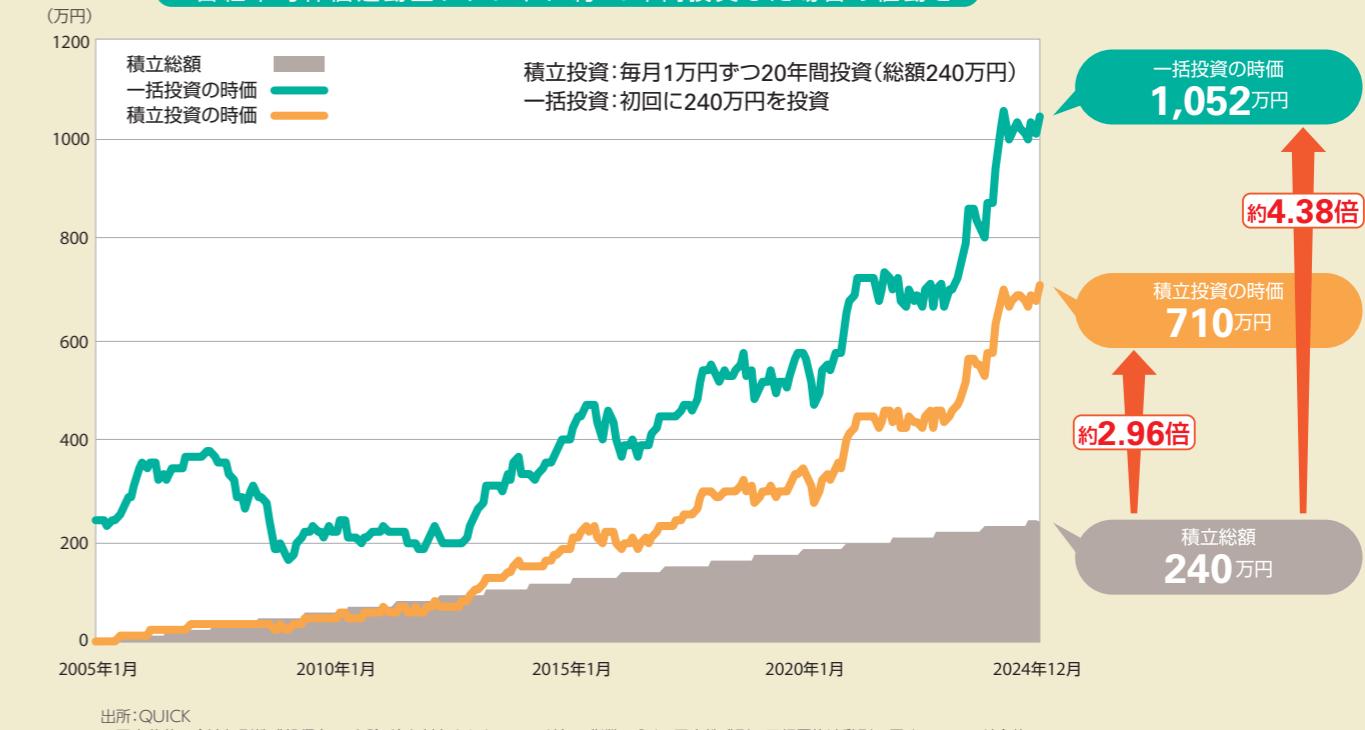
一度にまとまった金額を投資することに不安のある方は、少額の投資でも、いつ買えばいい？いつ売ればいい？といった判断ができます。

積立投資は、経験豊富な投資家のみならず、投資経験が浅く十分な分析や知識がない方にとって、それらの感情に左右されずに投資を実行できる手段です。特に老後資金の資産形成など、投資期間が長い資金の準備に適した方法です。毎月引き落としなど実行しやすい習慣により少額からでも大きな資産をつくることができます。

## 積立投資と一括投資

積立投資は万能ではありません。お手元に余裕資金がある場合、積立投資では手持ちのお金を長く寝かすことになるため、機会損失になってしまいます。一括投資をしたほうが働いてくれるお金が多く、効率的に投資ができます。

### 日経平均株価連動型ファンドに約20年間投資した場合の値動き



※表中の数字はあくまでイメージを示したものであり、将来の結果を約束したり相場下落時の損失を防ぐものではありません。また、購入時にかかる手数料等は考慮していません。

# エントリー分散投資

## エントリー分散投資の仕組み

総投資額、終了時期をあらかじめ指定し、「JAバンク投信つみたてサービス」により投資タイミングを最長12か月分散してご購入いただくことが可能です。積立金額は各月最低5,000円以上であり、積み増しをする月のご指定によりまとまった買い付けをすることも可能です。

例 500万円の投資予定金額とし、4か月間に100万円ずつ投資、かつ3か月目のみ積増月を利用し+100万円を投資する場合



JAバンク投信つみたてサービスとは  
毎月お客様がご指定する日にお客さまがご指定する口座から、一定の額を自動的に引落し、同一のファンドを定期的に買付けするサービスです。  
はじめる時期が早いほど、残高が積み上がるうえ、より大きな複利効果が期待できます。

ご存じですか?

### 投資と投機は違います!

「投資」は長期間の運用により投資先の「成長」を利益として得ることです。  
投資対象の成長をみんなで分け合うしくみとも言えます。



	投資	投機
運用スタイル例	長期保有	短期売買
ニーズ	長期的な視点でお金を増やしたい	趣味として楽しみたい
利益	投資対象の成長	短期的な値動き
特徴	投資対象の成長をみんなで分け合うしくみ	誰かが勝てば誰かが負けるしくみ



# おトクな税制優遇

## NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)、iDeCoを比較

### 制度のポイント

2024年12月時点

制度	NISA		iDeCo<イデコ>
	つみたて投資枠	成長投資枠	
年間投資枠	120万円	240万円	24万円~81.6万円 <sup>(※1)</sup>
対象者	日本在住で18歳以上 <sup>(※2)</sup>		65歳未満の公的年金の被保険者 <sup>(※3)</sup>
運用可能期間	無期限		受け取り完了まで (原則60歳から75歳になるまでに受け取り開始)
非課税保有限度額	買付残高1,800万円 <sup>(※4)</sup>	買付残高1,200万円 (成長投資枠のみ利用の場合)	—
対象商品	一定の要件を備えた 公募株式投資信託、ETF <sup>(※5)</sup>	一定の上場株式、ETF、 投資信託等 <sup>(※6)</sup>	投資信託、預貯金、保険
税制メリット	なし		拠出した掛け金が全額所得控除
拠出時		運用益非課税	
運用時			運用益非課税 <sup>(※7)</sup>
受取時	非課税		課税 <sup>(※8)</sup> 分割:公的年金等控除適用 一括:退職所得控除適用
払出制限	なし		60歳まで原則不可 <sup>(※9)</sup>
損益通算	NISA口座以外(一般口座や特定口座)との損益通算不可		不可
口座の開設	1人1口座(1金融機関) つみたて投資枠と成長投資枠の併用可能		1人1口座
金融機関の変更	一定の手続きのもと、年単位で金融機関の変更が可能		可能
口座管理手数料	不要		所定の手数料 <sup>(※10)</sup>

(※1)加入対象者ごとに、上限金額が異なります。(※2)NISA口座を開設する年の1月1日時点で18歳以上。(※3)海外在住でも国民年金の任意加入被保険者の方は加入可能。(※4)商品を売却した場合、減少した非課税保有額分は翌年以降に、年間投資枠の範囲内で再利用が可能。(※5)「信託期間が無期限もしくは20年以上」や「分配頻度が毎月でない」など一定の条件を満たした商品。(※6)整理・監理銘柄、信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外。(※7)運用中の年金資産には1.173%の特別法人税がかかりますが、現在は課税が凍結されています。(※8)分割(年金)で受け取る場合は離所得、一括(一時金)として受け取る場合は退職所得として計上。(※9)通算加入者等期間が10年未満の場合、受給開始年齢を61歳~65歳まで順次下げ。60歳以降に加入した場合などで通算加入者等期間が無い方は、加入から5年経過後に受取開始可能。(※10)加入時や運用期間中、受取時に支払う手数料があります。

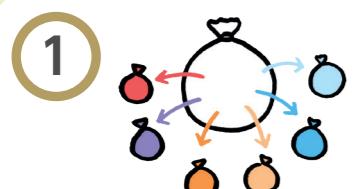
※本資料は作成時点の法令等に基づいて作成していますが、今後の法令等の改正により記載内容が実際と異なる場合があります。

（iDeCoに関するご留意事項）

・原則、60歳まで途中の引き出し、脱退はできません。・運用商品はご自身でご選択いただけます。運用の結果によっては、損失が生じる可能性があります。  
・加入から受け取りが終了するまでの間、所定の手数料がかかります。・JAバンクはみずほ銀行の個人型確定拠出年金プランの一部業務を受託しています。

# 投資信託とは

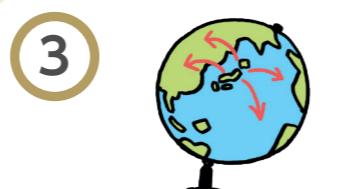
## 投資信託のメリット



手軽に分散投資を  
することができます。



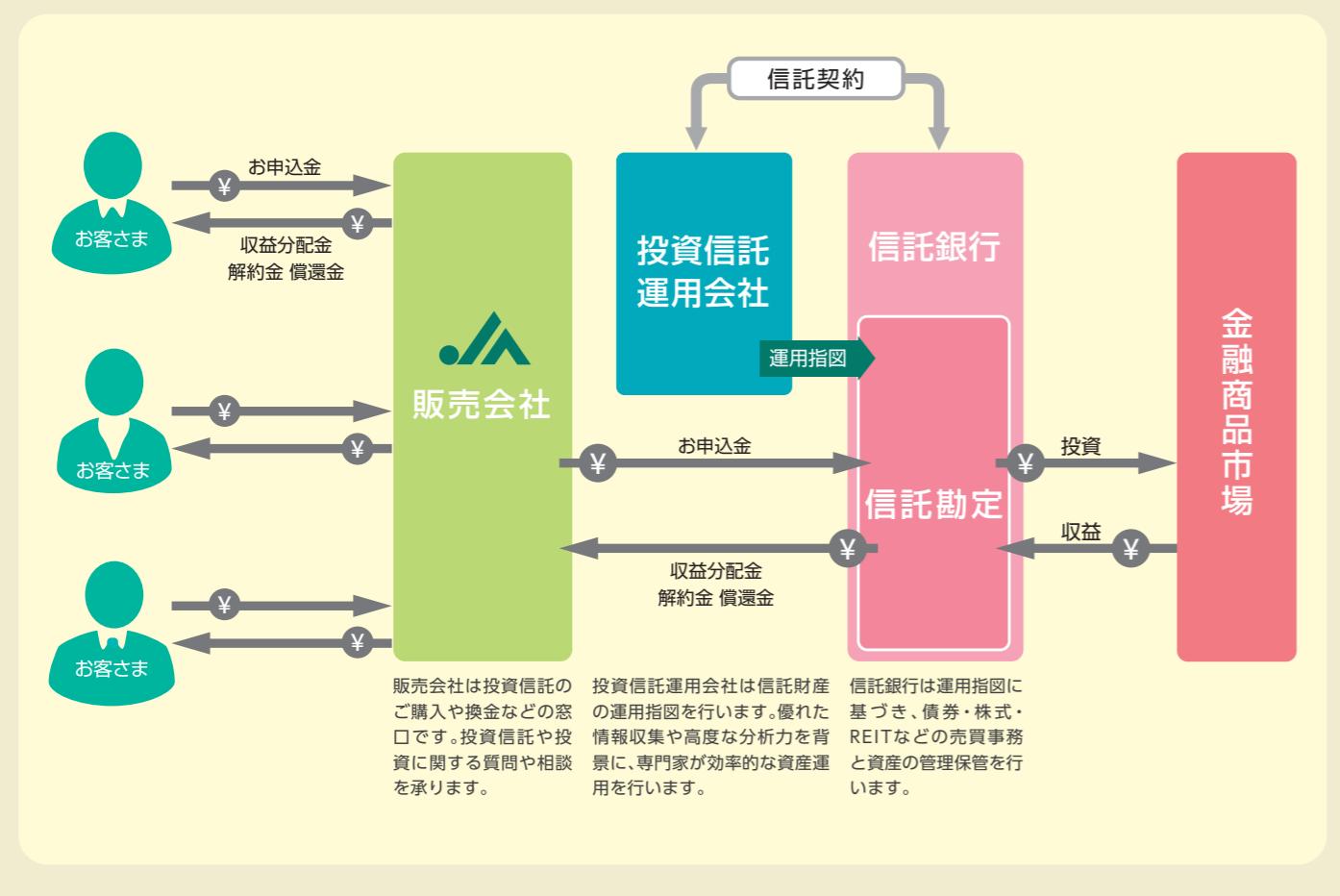
資産運用のプロに  
お任せすることができます。



個人では投資しにくい投資対象に  
少額から投資することができます。

## 投資信託のしくみ

投資信託は、多くのお客さまから集めた資金を一つにまとめ、大きな資金にして専門家が運用する金融商品です。  
投資信託の販売を販売会社が、運用を投資信託運用会社が、資産の管理を信託銀行がそれぞれ行い、  
三つの会社の業務は分離・独立しています。



お客様から投資された資金は、信託財産として分別保管が行われています。  
万一、販売会社、投資信託運用会社、信託銀行(信託勘定)いずれかが  
破綻しても、投資信託の信託財産は、法律や制度にしっかりと守られ安全です。

※投資信託の資産価値は資産運用実績に応じて変動するため、元本は保証されていません。

## 投資信託にかかる費用

買うとき 購入時手数料

持っている間 運用管理費用  
(信託報酬)など

売るとき 信託財産留保額

販売会社に支払う費用で、基準価額に一定の料率(消費税含む)を乗じた金額です。  
手数料率は投資信託によって異なります。

運用のための費用や報酬、資産の保管、収益分配金の支払取扱い、投資信託説明書等の作成等にかかる費用です。純資産残高に一定の料率(消費税含む)を乗じた金額が日々信託財産から差し引かれるので、基準価額が下がる形で負担いただいております。

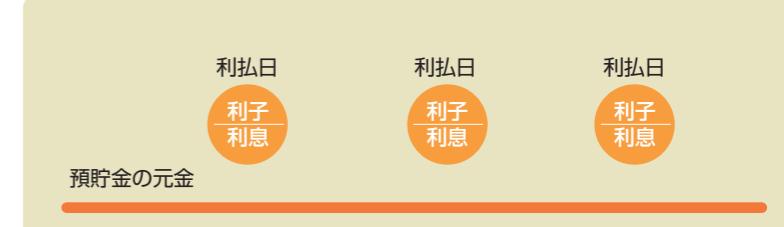
投資信託を解約する際に発生する費用です。投資信託の解約時にご自身の解約する財産の一部を残すものです(手数料ではありません)。

## 預貯金の利子と投資信託の分配金の違い

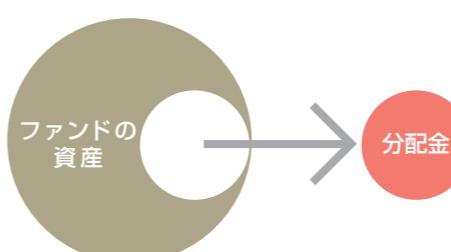
### 預貯金で 利子・利息が支払われるイメージ



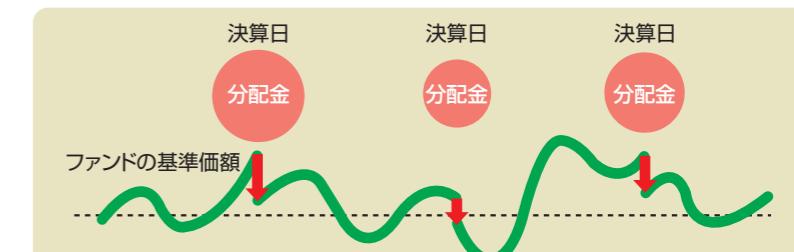
預貯金の場合、預け入れた元金にプラスして決められた利率で定期的に利子・利息が支払われます。



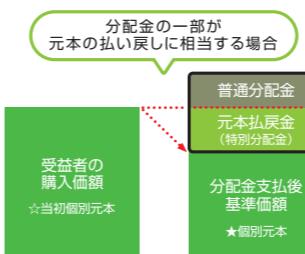
### 投資信託で 分配金が支払われるイメージ



分配金は投資信託の資産から支払うため、分配金が支払われると資産が減り、基準価額は下がります。投資信託の分配金は運用状況に応じて決定されるため、毎回同じ金額が支払われるわけではなく、分配金が支払われない場合もあります。



### ご存じですか? 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)の違いは?



お客様の購入したタイミングにより「個別元本」(=平均取得価額)が設定されます。決算日の基準価額が個別元本を上回る時に出る分配金を普通分配金と言います。一方、決算日の基準価額が個別元本を下回る時に出る分配金を元本払戻金(特別分配金)と言い、値上がり益ではなく、分配金の一部または全部がお客様の投資元本の払い戻しとみなされます。普通分配金は収益として課税されますが、元本払戻金は元本の取り崩しのため非課税となります。